

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 2022年4月1日

至 2022年6月30日

株式会社 アルプス技研

神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号

目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	11
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	19
第二部 提出会社の保証会社等の情報	20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社アルプス技研
【英訳名】	Altech Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 今村 篤
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号
【電話番号】	045-640-3700（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼経営企画部長 渡邊 信之
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号
【電話番号】	042-774-3333（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼経営企画部長 渡邊 信之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (千円)	18,770,152	20,811,430	39,261,578
経常利益 (千円)	2,314,641	2,070,681	4,574,579
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,552,069	1,573,857	3,095,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,682,121	1,640,228	3,353,518
純資産額 (千円)	13,661,892	14,691,794	14,635,166
総資産額 (千円)	21,786,404	22,536,825	22,545,059
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	75.75	77.97	151.00
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.6	64.9	64.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,048,176	1,149,294	3,169,781
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△153,411	△74,502	△222,030
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△690,394	△2,118,648	△1,733,226
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	8,251,224	8,342,079	9,293,055

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	36.74	38.45

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(アウトソーシングサービス事業)

第1四半期連結会計期間において、(株)DONKEYの株式を追加取得し、当社の連結子会社といたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、今後の経過を注視してまいります。状況によっては、当社グループの事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同四半期比（%）を記載せずに説明しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（1）財政状態及び経営成績の状況

（経営成績）

当第2四半期連結累計期間（2022年1月1日～2022年6月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況が続いております。さらに、ウクライナ情勢、エネルギー価格や原材料価格の高騰、米欧等のインフレ抑制を目的とした利上げ等の金融政策の動向による下振れリスクについても、引き続き注意する必要があります。

当社グループの主要顧客である大手製造業各社において、地政学的リスクを背景としたサプライチェーンの見直し及びDXの進展に伴うネットワーク関連の需要拡大による半導体関連などの開発投資の拡大、環境対応を含む次世代車の開発が激化する自動車業界などを中心に、研究開発投資を維持しております。

このような環境下、当社は経営理念「Heart to Heart」のもと、「チームアルプス」というビジョンを掲げ、より結束力の高い技術者集団となることを目指しています。また、当社グループの中核である技術者派遣事業では、採用施策の強化、優秀な技術者の確保に努めました。さらに全社を挙げて、高稼働率の維持及び契約単価の向上、チーム派遣等の営業施策に取り組みました。以上のような施策の結果、引き続き稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。これらの技術者派遣事業における諸要因を主因として、当第2四半期連結累計期間の売上高は208億11百万円（前年同四半期は187億70百万円）、営業利益は21億95百万円（前年同四半期は17億32百万円）となりました。経常利益は、休業に伴う雇用調整助成金収入が大幅に減少したことから、20億70百万円（前年同四半期は23億14百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億73百万円（前年同四半期は15億52百万円）となりました。

なお、当社は次世代に向けた強みを創出すべく、アウトソーシングサービス事業の強化はもとより、農業・介護を始めとする新たな事業分野の開拓と、ものづくり事業の拡大に向けた施策を推進しております。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

① アウトソーシングサービス事業

主要事業であるアウトソーシングサービス事業では、技術者派遣を中心に、技術プロジェクトの受託、事務派遣、職業紹介等を行っております。

アウトソーシングサービス事業におきましては、優秀な人材の確保のためオンライン採用、リファラル採用などの施策に注力いたしました。また、稼働率や契約単価の改善を柱とした営業施策により、引き続き稼働率は高水準を維持し、稼働人数、契約単価ともに上昇いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は192億98百万円（前年同四半期は183億11百万円）、営業利益は20億17百万円（前年同四半期は16億75百万円）となりました。

② グローバル事業

グローバル事業では、海外におけるプラント設備、機械・設備機器等の据付及びメンテナンス並びに人材サービスを行っております。

グローバル事業におきましては、需要が拡大している半導体業界を中心に、新規案件の受注獲得と人材サービス事業の拡大に向けた施策に注力いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は15億13百万円（前年同四半期は4億59百万円）、営業利益は1億76百万円（前年同四半期は55百万円）となりました。

（財政状態）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は225億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ8百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金の減少によるものであります。負債合計は78億45百万円となり前連結会計年度末に比べ64百万円減少いたしました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。この結果、純資産の部は146億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。

これらの結果、自己資本比率は64.9%となりました。

（2） キャッシュ・フローの状況

当社グループの当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は83億42百万円となり前年同四半期連結累計期間末に比べて90百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当第2四半期連結累計期間には11億49百万円（前年同期比9.7%増）となりました。これは主に法人税等の支払額の減少によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間には74百万円（同51.4%減）となりました。これは主に定期預金の預入の減少によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当第2四半期連結累計期間には21億18百万円（同206.9%増）となりました。これは主に自己株式の取得の増加によるものであります。

（3） 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

（4） 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

（5） 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

（6） 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は19百万円であります。これは、アウトソーシングサービス事業に係るものであり、その主な内容は訪問介護事業支援システムの研究開発であります。

(8) 経営成績に重要な影響を与える要因

該当事項はありません。

(9) 資本の財源及び資金の流動性

① 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、運転資金、法人税等の支払並びに配当金の支払であります。運転資金のうち主なものは、従業員給与手当等の人件費であります。

② 財務政策

当社グループの資金需要につきましては、原則として営業活動の結果得られたキャッシュ・フローなどの自己資金で賄っております。なお、一部の子会社につきましては、独自に金融機関からの借入を行っております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	42,900,000
計	42,900,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	21,746,675	21,746,675	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	21,746,675	21,746,675	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	—	21,746,675	—	2,347,163	—	2,784,651

(5) 【大株主の状況】

2022年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,416	12.00
アルプス技研従業員持株会	神奈川県相模原市緑区西橋本五丁目4番12号	1,666	8.28
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	863	4.29
公益財団法人とから財団	北海道帯広市西二十二条北二丁目23	748	3.71
株式会社東邦銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	福島県福島市大町3番25号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	589	2.92
株式会社横浜銀行(常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号(東京都中央区晴海一丁目8番12号)	580	2.88
株式会社八十二銀行(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所字岡田178番地8(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	305	1.52
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA(東京都港区港南二丁目15-1品川インターシティA棟)	220	1.09
横浜振興株式会社	神奈川県横浜市中区南仲通二丁目21番地1	215	1.07
株式会社朋栄	神奈川県横浜市中区山下町2産業貿易センタービル6F	215	1.07
計	—	7,821	38.87

(注) 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,624,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,977,600	199,776	—
単元未満株式	普通株式 144,675	—	—
発行済株式総数	21,746,675	—	—
総株主の議決権	—	199,776	—

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が6,700株(議決権67個)が含まれております。

② 【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルプス技研	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番5号	1,624,400	—	1,624,400	7.46
計	—	1,624,400	—	1,624,400	7.46

2 【役員の状況】

該当事項はありません

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,984,642	9,037,868
受取手形及び売掛金	5,465,492	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	6,333,934
商品及び製品	—	1,633
仕掛品	303,014	198,540
原材料及び貯蔵品	46,659	58,529
その他	531,672	606,414
流動資産合計	16,331,481	16,236,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,294,499	3,297,539
減価償却累計額	△1,635,998	△1,687,628
建物及び構築物 (純額)	1,658,501	1,609,911
土地	1,529,365	1,527,337
その他	528,454	556,071
減価償却累計額	△443,654	△460,955
その他 (純額)	84,800	95,116
有形固定資産合計	3,272,666	3,232,365
無形固定資産		
のれん	327,133	414,199
その他	145,514	134,766
無形固定資産合計	472,647	548,965
投資その他の資産		
投資有価証券	1,139,226	1,023,898
関係会社株式	77,575	32,218
繰延税金資産	617,141	856,341
その他	679,304	651,385
減価償却累計額	△44,983	△45,270
その他 (純額)	634,320	606,115
投資その他の資産合計	2,468,264	2,518,574
固定資産合計	6,213,578	6,299,905
資産合計	22,545,059	22,536,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	310,198	399,077
短期借入金	773,730	267,893
未払金	1,712,506	1,433,662
未払法人税等	657,257	1,051,057
賞与引当金	1,421,931	1,888,761
役員賞与引当金	32,260	14,232
その他	2,534,473	2,351,713
流動負債合計	7,442,358	7,406,398
固定負債		
長期借入金	120,167	91,640
退職給付に係る負債	192,332	183,331
その他	155,035	163,661
固定負債合計	467,535	438,632
負債合計	7,909,893	7,845,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,347,163	2,347,163
資本剰余金	3,124,180	2,784,651
利益剰余金	13,489,035	10,876,400
自己株式	△4,931,131	△2,020,677
株主資本合計	14,029,247	13,987,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,412	365,723
為替換算調整勘定	133,287	269,644
その他の包括利益累計額合計	572,700	635,368
非支配株主持分	33,218	68,887
純資産合計	14,635,166	14,691,794
負債純資産合計	22,545,059	22,536,825

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	18,770,152	20,811,430
売上原価	14,555,419	15,868,851
売上総利益	4,214,733	4,942,579
販売費及び一般管理費	※ 2,482,416	※ 2,747,528
営業利益	1,732,317	2,195,050
営業外収益		
受取利息	2,692	3,374
受取配当金	15,559	14,601
助成金収入	536,293	62,391
その他	50,662	42,468
営業外収益合計	605,208	122,836
営業外費用		
支払利息	2,565	1,690
寄附金	—	200,000
為替差損	6,340	21,950
その他	13,977	23,564
営業外費用合計	22,883	247,205
経常利益	2,314,641	2,070,681
特別利益		
固定資産売却益	16	101
寄附金収入	—	300,000
特別利益合計	16	300,101
特別損失		
固定資産除却損	210	0
減損損失	—	2,782
特別損失合計	210	2,782
税金等調整前四半期純利益	2,314,447	2,367,999
法人税、住民税及び事業税	923,186	1,000,893
法人税等調整額	△161,714	△206,941
法人税等合計	761,471	793,952
四半期純利益	1,552,976	1,574,047
非支配株主に帰属する四半期純利益	906	189
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,552,069	1,573,857

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,552,976	1,574,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,190	△73,688
為替換算調整勘定	66,954	139,870
その他の包括利益合計	129,145	66,181
四半期包括利益	1,682,121	1,640,228
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,679,597	1,636,525
非支配株主に係る四半期包括利益	2,524	3,703

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,314,447	2,367,999
減価償却費	93,550	96,254
減損損失	—	2,782
のれん償却額	42,005	50,610
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△51	△3,839
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,945	△18,027
賞与引当金の増減額 (△は減少)	528,831	457,773
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,368	△9,000
受取利息及び受取配当金	△18,252	△17,976
助成金収入	△536,293	△62,391
支払利息	2,565	1,690
寄附金	—	200,000
固定資産売却損益 (△は益)	△16	△101
固定資産除却損	210	0
寄附金収入	—	△300,000
その他の営業外収益	△50,662	△42,468
その他の営業外費用	13,977	23,564
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,362	△803,718
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,693	130,819
仕入債務の増減額 (△は減少)	△63,126	43,757
未払金の増減額 (△は減少)	△260,754	△293,190
その他	△271,103	△133,945
小計	1,709,958	1,690,593
利息及び配当金の受取額	18,252	17,883
利息の支払額	△2,570	△1,605
助成金の受取額	336,478	36,942
寄附金の受取額	—	300,000
寄附金の支払額	—	△200,000
補償金の受取額	0	—
法人税等の支払額	△1,013,941	△694,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,048,176	1,149,294

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74,201	△4,201
有形固定資産の取得による支出	△38,216	△33,446
有形固定資産の売却による収入	16	101
貸付金の回収による収入	—	45,000
無形固定資産の取得による支出	△41,509	△14,188
賃貸固定資産の取得による支出	△3,695	△530
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△65,776
その他	4,194	△1,460
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153,411	△74,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6	△505,837
長期借入れによる収入	80,000	—
長期借入金の返済による支出	△14,358	△28,527
自己株式の取得による支出	△556	△843,403
非支配株主への配当金の支払額	△528	△4,612
配当金の支払額	△754,957	△736,568
自己株式の売却による収入	—	300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△690,394	△2,118,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	48,683	92,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	253,053	△950,975
現金及び現金同等物の期首残高	7,998,171	9,293,055
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,251,224	※ 8,342,079

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった株DONKEYの株式を追加取得し子会社としたため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を2022年3月31日としているため、第1四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第2四半期連結会計期間より損益計算書についても連結しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来はサービス提供に関連して顧客から受け取る技術社員に係る旅費交通費等の一部の経費について、顧客から受け取る対価から技術社員へ支払う額を控除した純額で収益を認識しておりましたが、サービス提供の対価の一部であり、当社及び連結子会社の役割が本人に該当する取引と判断し、総額で収益を認識する方法に変更しております。

また、収益の認識時期につきましては、従来は、顧客に対する全ての履行義務を充足した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務につきましては、履行義務の充足に係る進捗度を原価比例法にて見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができない契約につきましては、原価回収基準により収益を認識しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高、売上原価は420,714千円それぞれ増加しております。なお、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取り扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
従業員給与	790,237千円	827,881千円
減価償却費	132,285	139,407
賞与引当金繰入額	117,617	117,948
役員賞与引当金繰入額	16,130	14,232
退職給付費用	16,313	16,198
貸倒引当金繰入額	△51	△3,817

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
現金及び預金勘定	8,947,010千円	9,037,868千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△697,087	△697,091
その他(有価証券)	1,301	1,301
現金及び現金同等物	8,251,224	8,342,079

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	819,399	40	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月10日 取締役会	普通株式	758,316	37	2021年6月30日	2021年9月17日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月24日 定時株主総会	普通株式	800,407	39	2021年12月31日	2022年3月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月9日 取締役会	普通株式	764,644	38	2022年6月30日	2022年9月16日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

2022年2月24日開催の取締役会決議に基づき、2022年2月28日付で自己株式3,000,000株の消却を行っております。この消却により、資本剰余金が339,529千円、利益剰余金が3,395,470千円、自己株式が3,735,000千円それぞれ減少しております。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本剰余金は2,784,651千円、利益剰余金は10,876,400千円、自己株式は2,020,677千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	18,311,117	459,034	18,770,152
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	233,130	233,130
計	18,311,117	692,165	19,003,283
セグメント利益	1,675,034	55,983	1,731,018

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,731,018
セグメント間取引消去	1,298
四半期連結損益計算書の営業利益	1,732,317

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	19,298,188	1,513,242	20,811,430
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,643	3,643
計	19,298,188	1,516,885	20,815,073
セグメント利益	2,017,374	176,401	2,193,775

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,193,775
セグメント間取引消去	1,274
四半期連結損益計算書の営業利益	2,195,050

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	アウトソーシング サービス事業	グローバル事業	
派遣	17,515,568	—	17,515,568
請負	1,732,159	1,434,880	3,167,039
その他	50,460	78,362	128,822
顧客との契約から生じる収益	19,298,188	1,513,242	20,811,430
外部顧客への売上高	19,298,188	1,513,242	20,811,430

(注) 「その他」の区分は、物品販売事業、訪問介護事業等を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	75円75銭	77円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,552,069	1,573,857
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,552,069	1,573,857
普通株式の期中平均株式数(株)	20,489,711	20,186,546

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年8月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 ……………764,644千円
- (2) 1株当たりの金額 ……………38円00銭
- (3) 支払い請求の効力発生日及び支払開始日 ……2022年9月16日

(注) 2022年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社アルプス技研
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野 博嗣

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大井 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルプス技研の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルプス技研及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通

じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。